

業務及び財産の状況に関する説明書【2023 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

◎ 日産証券株式会社

目 次

業務及び財産の状況に関する説明書

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	【商 号】	1
2.	【登録年月日】	1
3.	【沿革及び経営の組織】	1
4.	【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】	3
5.	【取締役及び監査役の氏名及び役職名】	3
6.	【政令で定める使用人の氏名】	4
7.	【業種の種別】	4
8.	【本店その他の営業所の名称及び所在地】	5
9.	【他に営んでいる業務の種類】	6
10.	【苦情処理及び紛争解決の体制】	6
11.	【加入する金融商品取引業協会】	6
12.	【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】	6
13.	【加入する投資者保護基金の名称】	6
II.	業務の状況に関する事項	7
1.	【業績等の概要】	7
2.	【業務の状況を示す指標】	9
3.	【自己資本規制比率の状況】	11
4.	【使用人及び外務員の総数】	11
III.	財産の状況に関する事項	12
1.	【経理の状況】	12
2.	【借入金の主な借入先及び借入金額】	24
3.	【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】	24
4.	【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】	25
5.	【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】	25
IV.	管理の状況	26
1.	【内部管理の状況の概要】	26
2.	【分別管理の状況】	28
V.	連結子会社等の状況	30
1.	【企業集団の構成】	30
2.	【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】	30

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 日産証券株式会社

2. 【登録年月日】 2007 年 9 月 30 日 登録番号 / 関東財務局長（金商）第 131 号

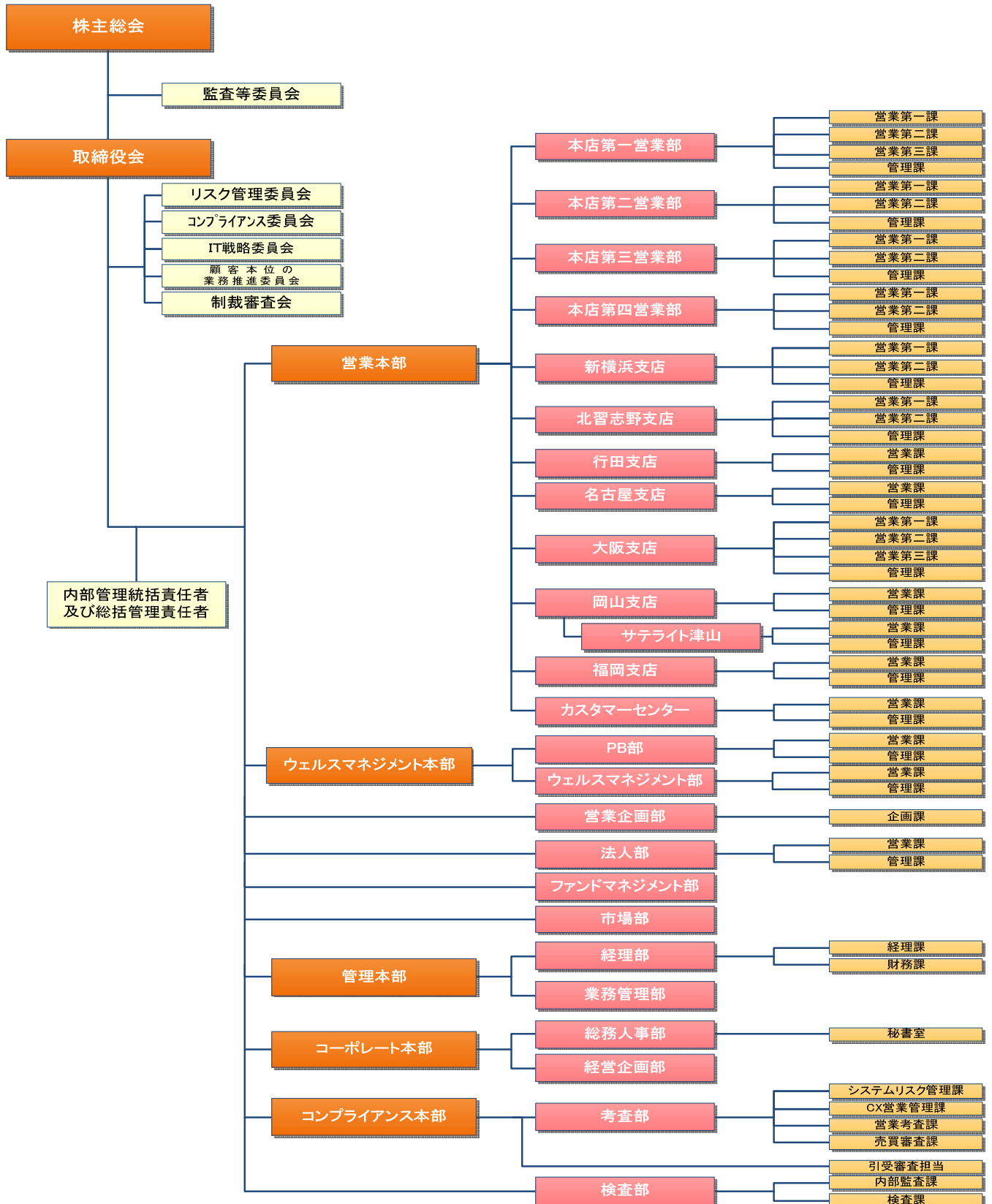
3. 【沿革及び経営の組織】

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
1948 年 1 月	日山証券株式会社設立
1949 年 5 月	東京証券取引所正会員登録
1950 年 12 月	商号を日本産業証券株式会社に変更
1965 年 5 月	商号を日産証券株式会社に変更
1988 年 9 月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員登録
2006 年 6 月	センチュリー証券株式会社の営業の一部を統合し、商号を日産センチュリー証券株式会社に变更
2007 年 9 月	第一種金融商品取引業の登録
2011 年 1 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継 商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可取得 東京工業品取引所（現東京商品取引所）東京穀物商品取引所の取引参加者資格を取得
2011 年 5 月	第二種金融商品取引業の登録 社団法人金融先物取引業協会に加入
2012 年 4 月	トレイダーズ証券株式会社より日経 225 先物取引事業を承継
2012 年 8 月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業（海外先物取引を除く）を承継
2012 年 10 月	関西商品取引所（現堂島取引所）の受託会員資格取得
2014 年 2 月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得
2016 年 2 月	商号を日産証券株式会社へ変更
2016 年 2 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引対面部門及び付随する事業を承継
2020 年 7 月	第一商品株式会社より商品先物取引及び付随する事業の一部を承継
2020 年 10 月	岡藤ホールディングス株式会社と経営統合し「岡藤日産証券ホールディングス株式会社〔8705 東証 JQS〕」（現日産証券グループ株式会社）の子会社となる
2020 年 12 月	岡藤商事株式会社より法人事業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 3 月	フジフューチャーズ株式会社より金融商品取引業及び商品先物取引業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 9 月	三京証券株式会社より金融商品取引業（くりっく 365、くりっく株 365）の一部を承継
2021 年 9 月	岡藤商事株式会社より金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引）の一部及び貴金属地金販売業、並びにそれに付随する事業を承継

(2) 経営の組織

日産証券株式会社 組織図
2023年7月31日現在



4. 【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】

(2023年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権比率 (%)
日産証券グループ株式会社	8,360,000	100.00
計 1名	8,360,000	100.00

5. 【取締役及び監査役の氏名及び役職名】

(2023年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	二 家 勝 明	有	常勤
代表取締役社長	二 家 英 彰	有	常勤
常務取締役	松 田 勇 次	無	常勤
常務取締役	石 川 好 範	無	常勤
取締役	重 田 正 和	無	常勤
取締役	平 尾 友 亮	無	常勤
取締役	坂 本 智 一	無	常勤
取締役	近 藤 竜 夫	無	常勤
取締役（非業務執行）	門 間 大 吉	無	非常勤
取締役監査等委員	小 池 豊	無	常勤
取締役監査等委員（社外）	中 村 吉 孝	無	非常勤
取締役監査等委員（社外）	松 下 素 久	無	非常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

(2023年7月31現在)

役 職	氏 名
コンプライアンス本部長	松田 勇次
検査部長	伊藤 邦輝
考査部長	大迫 博之

7. 【業種の種別】

金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑩ 社債・株式等の振替に関する法律第二条第一項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 【本店その他の営業所の名称及び所在地】

(2023 年 7 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11
本 社 分 室	〒104-0061 東京都中央区銀座 8-18-7
新 横 浜 支 店	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-6-1
北 習 志 野 支 店	〒274-0063 千葉県船橋市習志野台 2-6-5
行 田 支 店	〒361-0073 埼玉県行田市行田 13-8
名 古 屋 支 店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 1-9-16
大 阪 支 店	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
岡 山 支 店	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井 1-1-1
サ テ ラ イ ト 津 山	〒708-0051 岡山県津山市椿高下 35-2
福 岡 支 店	〒810-0021 福岡県福岡市中央区今泉 1-20-2

(注 1) 2022 年 9 月 1 日付で大阪第一支店と大阪第二支店を統合し、大阪支店へ名称変更

(注 2) 2022 年 10 月 3 日付で名古屋支店を移転

(注 3) 2023 年 2 月 24 日付で新宿支店を廃止

(注 4) 2023 年 7 月 3 日付で本社分室を新設

(注 5) 商品先物取引法に係る商品先物取引業については、現在本社及び本社分室のみにて扱っております

9. 【他に営んでいる業務の種類】

- ① 金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務・当該業務に附帯する業務（白金）
- ② 不動産の賃貸業務及び管理業務
- ③ 金融商品取引法第35条第2項一号及び二号に掲げる商品先物取引業務

10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】

- ① 顧客からの苦情等の申し出は審査部にお客様相談室を設置し直接受けるほか、各部支店において受付した苦情等も審査部に報告することとなっています。
- ② 審査部は顧客からの苦情内容を精査し、当社の行為に法令諸規則違反が認められる場合には、審査部内で対応を協議、決定し、内部管理統括責任者に報告することとなっています。
- ③ 上記②法令等違反行為が認められる場合には、金商業府令118条1号イからホに基づく事故届出等を行い、顧客との間に係争等が生じる場合は、FINMAC や裁判（調停・訴訟）等の法的解決機関を利用することとなります。
- ④ 当社は金融商品取引業者として FINMAC との間で業務に係る手続基本契約を締結し、顧客へ周知するとともに利用することとしています。また裁判での紛争解決も利用する体制としています。

11. 【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

12. 【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】

株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪取引所
株式会社 東京金融取引所

13. 【加入する投資者保護基金の名称】

日本投資者保護基金
日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 【当期の業績の概要】

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことから経済活動の正常化が進み、景況感は緩やかな回復基調を辿りました。新型コロナウイルスは感染拡大と収束を繰り返し、感染が拡大する度に個人消費は減速したものの、10月から全国旅行支援が実施されたことで旅行や外食などのサービス消費が増加しました。また、10月から訪日外国人に対する水際対策が緩和されたことから、インバウンド需要が大幅に回復しました。ただし、中国に対しては水際対策が継続したことから、同国からのインバウンド需要は低調な状況が続きました。

金融市場では、NYダウは8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。その後、米消費者物価指数が低下基調となったことから、12月にかけて上昇しました。3月にはシリコンバレー銀行の破綻をきっかけとした米欧の銀行に対する信用不安の高まりから一時的に下落する場面もありましたが、米欧金融当局の対策が奏功し、世界的な金融不安に発展することはなかったことから値を戻しました。日経平均株価は年度を通して概ね26,000円～28,000円を中心としたレンジで上下動する展開が続きました。10月までは米欧の利上げによる景気減速懸念が弱材料となる一方、日銀の金融緩和政策による円安が強材料となりました。10月以降は米国株の上昇が支援材料となりましたが、日銀の金融緩和政策の修正などによる円高が上値抑制要因となりました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化すると警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により10月まで下落基調が続きました。11月以降はFRBが利上げペースを減速させるとの見方から上昇基調となり、3月には米欧の銀行に対する信用不安を背景に安全資産としての買いが入り、再び2,000ドルを突破しました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国での新型コロナウイルス感染再拡大や米欧の利上げによる景気減速懸念を背景にエネルギー需要が減退するとの見方から12月にかけて下落傾向が続きました。12月以降は方向感なく横ばいでの推移となりました。

このような環境の中、当事業年度における当社の経営成績は、営業収益が62億44百万円（前期比93.7%）、純営業収益が61億97百万円（同93.6%）となりました。

また、販売費・一般管理費は61億86百万円（同103.9%）となり、営業利益が10百万円（同1.6%）、経常利益が1億40百万円（同16.5%）、当期純利益が52百万円（同4.4%）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりです。

（受入手数料）

当事業年度の株式委託売買代金は、1,810億15百万円（前期比96.2%）、証券先物・オプション取引契約金額が163兆8,924億75百万円（同120.0%）、商品関連市場デリバティブ取引委託取引高は250万7千枚（同106.0%）となりました。この結果、当事業年度の委託手数料は52億90百万円（同98.3%）となりました。

また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料が67百万円（同83.0%）、その他受入手数料は1億95百万円（同123.0%）となり、受入手数料の合計は55億54百万円（同98.8%）となりました。

（受取手数料）

当事業年度の商品先物取引委託売買高は155万2千枚（前期比108.6%）となり、受取手数料は2億27百万円（同118.5%）となりました。

（トレーディング損益）

当事業年度のトレーディング損益は3億63百万円（前期比46.8%）となりました。

(その他の営業収益)

当事業年度のその他の営業収益は43百万円（前期比270.7%）となりました。

(金融収支)

当事業年度の金融収益は55百万円（前期比101.8%）、金融費用は47百万円（同115.0%）となったことから、金融収支は8百万円（同61.9%）となりました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、売買高の増加による定率会費及び清算手数料の増加による取引所・協会費の増加、親会社への経営指導料の支払開始による事務委託費の増加、親会社への経営指導料の支払による事務委託費の増加及び商品先物取引事故損失の増加等の影響により、61億86百万円（前期比103.9%）となりました。

(営業外収益)

当事業年度の営業外収益は、受取配当金92百万円及びシステムメンテナンス収入33百万円等により、1億49百万円（前期比79.8%）となりました。

(営業外費用)

当事業年度の営業外費用は、訴訟和解金12百万円等により、19百万円（前期比598.7%）となりました。

(特別利益)

当事業年度の特別利益は、投資有価証券売却益1億44百万円等により、1億45百万円（前期比14.7%）となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、特別退職金1億2百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ25百万円、固定資産除売却損11百万円、システム移行費用20百万円、支店閉鎖損失36百万円及び支店移転費用9百万円等により、2億12百万円（前期比69.5%）となりました。

2. 【業務の状況を示す指標】

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	8,360 千株	8,360 千株	8,360 千株
営業収益	6,113	6,662	6,244
(受入手数料)	(4,208)	(5,622)	(5,554)
((委託手数料))	(3,989)	(5,382)	(5,290)
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(64)	(81)	(67)
((その他の受入手数料))	(154)	(158)	(195)
(受取手数料)	(686)	(192)	(227)
(トレーディング損益)	(1,137)	(776)	(363)
((株券等トレーディング損益))	(1,125)	(765)	(351)
((債券等トレーディング損益))	(7)	(5)	(8)
((その他のトレーディング損益))	(4)	(5)	(3)
純営業収益	6,044	6,621	6,197
経常利益	668	853	140
当期純利益	527	1,193	52

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	100,188	69,513	30,855
委 託	183,858	181,672	171,396
計	284,046	251,185	202,251

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
2021年3月期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	—	—	80	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	17,181	—	107	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株 券	—	29	—	6	—	—	—
	国債証券	—	—	—	67	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	20,151	—	670	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株 券	—	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	65	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	20,920	—	26	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務

(単位：百万円)

期別	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
金地金の売買損益	4	23	21

② 商品先物取引に係る業務

受取手数料

(単位：百万円)

期 間	金 額
2020 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日	686
2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日	192
2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日	208

3. 【自己資本規制比率の状況】

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
固定化されていない自己資本の額 (A)	7,983	7,241	5,449
リスク相当額合計 (B)	3,081	2,334	2,366
市場リスク相当額	1,417	722	606
取引先リスク相当額	340	241	257
基礎的リスク相当額	1,324	1,369	1,502
暗号等資産等による控除額	—	—	—
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	259.0%	310.2%	230.2%

4. 【使用人及び外務員の総数】

(単位：人)

区 分	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
使 用 人	317	329	294
(うち外務員)	276	288	253

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 【経理の状況】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,920,588	2,828,553
預託金	11,900,000	10,450,000
トレーディング商品	33,259	4,020
商品有価証券等	33,259	4,020
約定見返勘定	6,496	19,236
信用取引資産	3,497,945	3,229,844
信用取引貸付金	3,439,432	3,211,576
信用取引借証券担保金	58,512	18,267
募集等払込金	13,202	—
短期差入保証金	55,821,686	50,460,460
支払差金勘定	2,125,027	1,426,038
委託者先物取引差金	—	410,707
前払費用	76,462	53,021
貸付商品	6,792,160	7,575,799
保管預り商品	1,532,181	1,367,823
その他流動資産	2,726,846	1,060,846
貸倒引当金	△28,260	△11,191
流動資産計	87,417,598	78,875,161
固定資産		
有形固定資産	201,266	161,937
建物	90,038	77,617
器具・備品	106,411	83,723
土地	4,816	596
無形固定資産	920,880	768,710
のれん	787,143	642,156
借地権	2,280	2,280
ソフトウェア	115,371	108,187
その他	16,086	16,086
投資その他の資産	5,315,397	6,510,620
投資有価証券	3,038,677	2,554,674
出資金	3,801	3,801
長期前払費用	21,380	19,508
その他	2,506,274	4,184,407
貸倒引当金	△254,736	△251,772
固定資産計	6,437,544	7,441,268
資産合計	93,855,142	86,316,429

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)	当事業年度 (2023年 3 月31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	8,034	13,800
デリバティブ取引	8,034	13,800
信用取引負債	3,306,872	3,025,456
信用取引借入金	3,216,157	2,999,071
信用取引貸証券受入金	90,715	26,384
預り金	10,554,515	8,979,108
受入保証金	1,805,363	1,747,975
預り証拠金	49,331,513	49,840,527
預り商品	8,324,342	8,943,623
委託者先物取引差金	6,647,957	—
短期借入金	1,150,000	1,630,000
前受収益	330	—
未払金	880,062	894,615
未払費用	9,542	8,689
未払法人税等	87,117	6,343
賞与引当金	60,000	30,000
その他の流動負債	52,379	—
流動負債合計	82,218,032	75,120,138
固定負債		
繰延税金負債	795,340	688,802
その他の固定負債	34,833	34,347
固定負債合計	830,174	723,149
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	278,350	303,830
商品取引責任準備金	10,679	18,325
特別法上の準備金計	289,030	322,155
負債合計	83,337,236	76,165,443
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	14,020	14,020
その他の資本剰余金	1,601,455	1,601,455
資本剰余金計	1,615,476	1,615,476
利益剰余金		
利益準備金	487,859	487,859
その他利益剰余金	4,858,937	4,827,470
別途積立金	1,444,947	1,444,947
繰越利益剰余金	3,413,989	3,382,522
利益剰余金計	5,346,796	5,315,330
株主資本計	8,462,273	8,430,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,055,632	1,720,179
評価換算差額計	2,055,632	1,720,179
純資産合計	10,517,906	10,150,985
負債・純資産合計	93,855,142	86,316,429

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,622,958	5,554,007
委託手数料	5,382,563	5,290,990
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の取扱手数料	81,545	67,655
その他の受入手数料	158,849	195,361
受取手数料	192,394	227,914
トレーディング損益	776,435	363,062
その他の営業利益	16,158	43,735
金融収益	54,544	55,550
営業収益計	6,662,492	6,244,270
金融費用	41,066	47,211
純営業収益	6,621,426	6,197,059
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,215,825	1,350,115
人件費	2,950,294	2,767,920
不動産関係費	523,179	489,844
事務費	745,617	1,060,155
減価償却費	316,354	257,338
租税公課	81,505	65,403
貸倒引当金繰入	22,349	△20,032
その他	96,936	215,607
販売費・一般管理費計	5,952,061	6,186,354
営業利益	669,364	10,705
営業外収益		
受取配当金	110,466	92,635
為替差益	16,386	958
システムメンテナンス収入	31,144	33,891
その他	29,543	22,117
営業外収益計	187,541	149,603
営業外費用		
支払手数料	—	—
その他	3,273	19,596
営業外費用計	3,273	19,596
経常利益	853,632	140,711
特別利益		
商品取引責任準備金戻入	—	—
投資有価証券売却益	960,233	144,589
子会社株式売却益	5,189	—
損害賠償金	21,128	—
その他	1,818	704
特別利益計	988,370	145,293
特別損失		
商品取引責任準備金繰入	3,793	7,646
金融商品取引責任準備金繰入れ	49,915	25,479
投資有価証券売却損	2,390	—
固定資産除売却損	37,177	11,189
特別退職金	15,401	102,814
その他	196,728	65,050
特別損失計	305,406	212,179

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
税引前当期純利益	1, 536, 596	73, 825
法人税、住民税及び事業税	423, 266	△19, 817
法人税等調整額	△79, 720	41, 509
法人税等合計	343, 545	21, 692
当期純利益	1, 193, 050	52, 133

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	剰 余 金 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,500,000	14,020	1,227,583	1,241,603	487,859	1,444,947	2,280,938	4,213,745
当期変動額								
剰余金の配当							△60,000	△60,000
当期純利益							1,193,050	1,193,050
会社分割による増加			373,872	373,872				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	373,872	373,872	-	-	1,133,050	1,133,050
当期末残高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,413,989	5,346,796

	株主資本	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金	差 評 額 等 合 計 算	
当期首残高	6,955,349	3,015,646	3,015,646	9,970,996
当期変動額				
剰余金の配当	△60,000			△60,000
当期純利益	1,193,050			1,193,050
会社分割による増加	373,872			373,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△960,014	△960,014	△960,014
当期変動額合計	1,506,923	△960,014	△960,014	546,909
当期末残高	8,462,273	2,055,632	2,055,632	10,517,906

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	剰 余 金 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,413,989	5,346,796
当期変動額								
剰余金の配当				-			△83,600	△83,600
当期純利益				-			52,133	52,133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△31,466	△31,466
当期末残高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,382,522	5,315,330

	株主資本	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 金	差 額 等 合 計	
当期首残高	8,462,273	2,055,632	2,055,632	10,517,906
当期変動額				
剰余金の配当	△83,600			△83,600
当期純利益	52,133			52,133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△335,453	△335,453	△335,453
当期変動額合計	△31,466	△335,453	△335,453	△366,920
当期末残高	8,430,806	1,720,179	1,720,179	10,150,985

④ 【注 記 事 項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

保管有価証券

株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

② トレーディング目的で保有する商品

時価法によっております。

3 デリバティブ

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 3年～10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受入手数料及び受取手数料…主に株式売買取引、商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

トレーディング損益…金地金等の現物売買取引については、棚卸商品の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

7 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

親会社及び当社を含む連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	592,116千円	516,044千円

2 担保に供している資産

前事業年度(2022年3月31日)

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金550,000千円を短期借入金の担保としております。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の当初証拠金として230,886千円、清算基金として2,297,430千円、信託金として18,288千円、取引参加者保証金として66,294千円、東京金融取引所の証拠

金取引清算預託金として244,602千円差し入れております。

当事業年度（2023年3月31日）

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金550,000千円及び外貨普通預金534,120千円を短期借入金の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金480,000千円です。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として2,131,536千円、信託金として16,148千円、取引参加者保証金として58,536千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として215,979千円差し入れております。

3 差入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸証券	97,041千円	27,620千円
信用取引借入金の本担保証券	3,168,133千円	3,003,360千円
差入保証金の代用有価証券	1,978,153千円	1,916,617千円

4 差入を受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引借証券	58,310千円	18,432千円
信用取引貸付金の本担保証券	3,231,656千円	3,161,024千円
受入保証金の代用有価証券	4,143,258千円	4,907,959千円

5 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として次の資産を日本証券クリアリング機構に預託しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保管有価証券	5,603,929千円	5,001,608千円

6 分離保管資産

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全

対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

7 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	34,680千円	28,136千円
長期金銭債権	90,971千円	89,175千円
短期金銭債務	416,395千円	124,480千円
長期金銭債務	719千円	—

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,764千円	12,498千円
販売費及び一般管理費	253,276千円	684,722千円
営業取引以外の取引	10,316千円	6,825千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,360,000	—	—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

該当事項はありません。

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の帳簿価格（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年12月16日 取締役会	普通株式	有価証券	60,000千円	50,000円	2021年12月24日	2021年12月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,360,000	—	—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の帳簿価格（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月22日 取締役会	普通株式	金銭	83,600千円	10円	2023年3月27日	2023年3月27日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

2. 【借入金の主な借入先及び借入金額】

① 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
日 証 金 信 託 銀 行 (株)	—	650	650
り そ な 銀 行 (株)	—	500	—
日 本 証 券 金 融 (株)	—	—	480
東 京 証 券 信 用 組 合	—	—	500
計	—	1,150	1,630

② 信用取引借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
日 本 証 券 金 融 (株)	2,927	3,216	2,999
計	2,927	3,216	2,999

3. 【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】

(1) 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2022 年 3 月 31 日現在			2023 年 3 月 31 日現在		
	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	12	2,975	2,962	11	2,491	2,479
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	12	2,975	2,962	11	2,491	2,479
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	12	2,975	2,962	11	2,491	2,479

(2) 時価のないもの

(単位：百万円)

種 類	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
その他有価証券 子会社株式 非上場株式 (店頭上場株式を除く)	— 63	— 63
合 計	63	63

4. 【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】
当該事項はありません。

5. 【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】

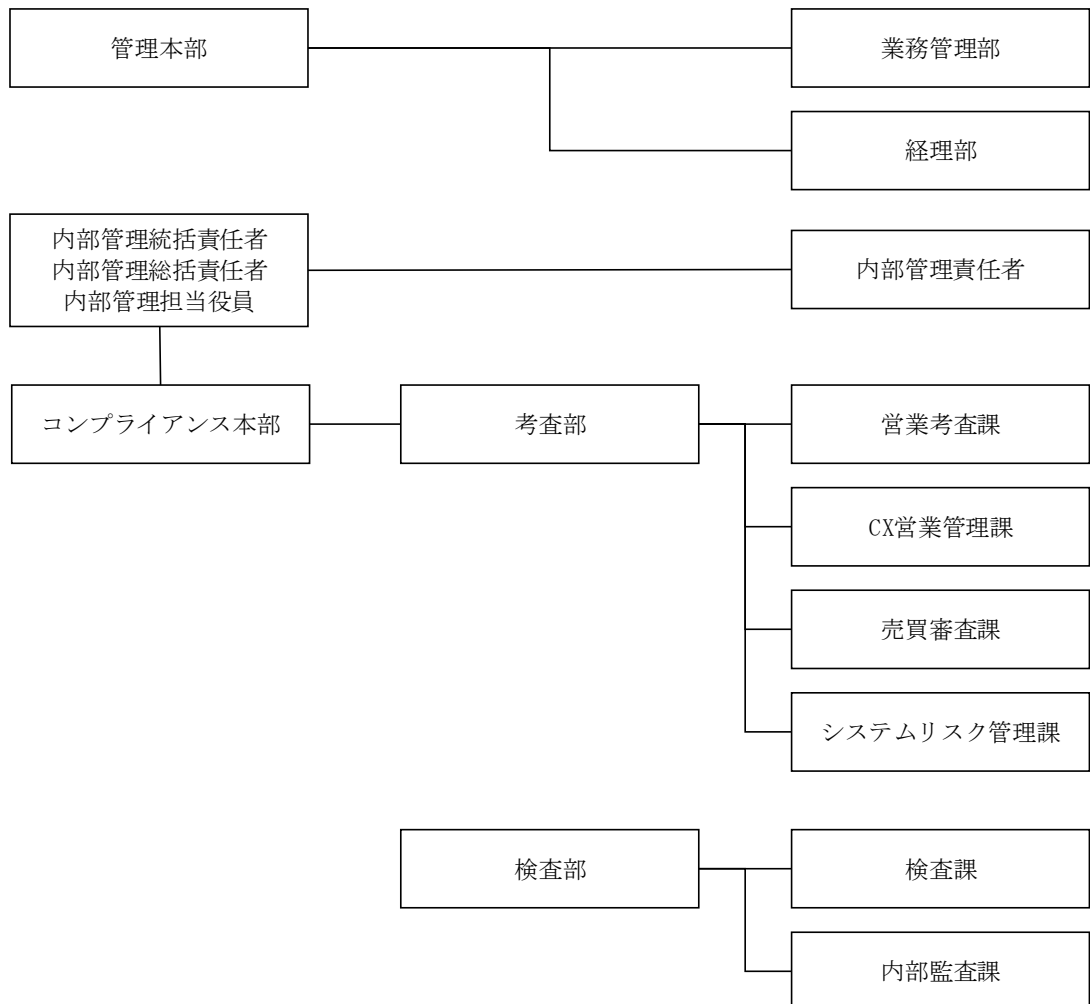
当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、第 77 期及び第 78 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書並びに附属明細書について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 【内部管理の状況の概要】

(2023年7月31日現在)

(1) 組織図



(2) 内部管理の状況

当社の内部管理は、内部管理の組織の頂点とする内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）とそれを支えるコンプライアンス本部及び管理本部が中心となっており、内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した組織として設置された検査部が、代表取締役社長承認の年度検査計画及び内部監査計画に基づいて実施しております。

○ 内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）

全社的な見地から法令並びに諸規則等の遵守状況を常に管理しております。また2名の内部管理統括補助責任者を配置しており、必要に応じて案件を担当するよう命じます。

- ・ 法令等を遵守する営業姿勢の徹底と適正な顧客管理のできる内部管理体制の整備各店員の営業責任者・内部管理責任者の指導・監督を行う。

- ・ 法令等の遵守状況を行政省庁や各所属協会等の自主規制機関との連絡・調整を行う。
- ・ 重大事案は代表取締役社長へ報告し、代表取締役社長の指示を受ける。

○ コンプライアンス本部

- ・ 顧客管理や内部管理業務に関する諸規定の新設や立案等、考査部の業務の統括。
- ・ 考査部による各部店における法令等の遵守状況の調査及び助言・指示等の統括。
- ・ 顧客との紛争の未然防止及び紛争処理等の管理及びその統括。

○ 管理本部

- ・ 管理業務及び経理業務に関する事項の統括。
- ・ 分別管理、区分管理・事務リスク・流動性リスク・市場リスクに関する事項の統括。

○ 検査部

- ・ 内部統制の整備・運用並びに評価に関する事項。
- ・ 内部監査に関する事項。
- ・ 各部店における営業及び管理状況の一般検査に関する事項。

お客様からの金融商品取引に関する相談及び苦情は、下記の連絡先において対応します。

お客様相談室 03-5623-4395

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、下記の指定紛争解決機関が利用できます。

金融商品取引業務に関わる指定紛争解決機関

当社は、金融商品取引業の指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で手続実施基本契約を締結しています。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

金融先物取引業務に関わる苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置を講じております。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

FINMAC とは

法律に基づく公的な7団体(日本証券業協会・(社)投資信託協会・(一社)日本投資顧問業協会・(一社)金融先物取引業協会・(一社)第二種金融商品取引業協会・(一社)日本暗号資産取引業協会・(一社)日本STO協会)が連携した新たな苦情・紛争解決機関です。株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・商品ファンド・証券投資顧問業などに関するさまざまなご相談・苦情を受け付けています。あっせん手続実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当します。

2. 【分別管理の状況】

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,061	8,940
顧客分別金信託額	11,200	9,100
期末日現在の顧客分別金必要額	10,676	9,067

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	114,281 千株	6,293 千株	112,120 千株	4,490 千株
債 券	517 百万円	626 百万円	707 百万円	479 百万円
受益証券	25,200 百万口	13 百万口	26,429 百万口	11 百万口

ロ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券	5,078 千株	4,204 千株
受益証券	134 百万口	72 百万口

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
ただし、日本銀行出資証券の場合・・・・・・・・・・・・・自社金庫
- ii 国内振替新株予約権付社債・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iii 国内投資信託受益権・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iv 外国有価証券等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・現地保管銀行等

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	235	377
顧客分別金信託額	470	520
期末日現在の顧客分別金必要額	249	395

(2) 金融商品取引法 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	50
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—

(注) 当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令改正附則(平成26年 2 月26日内閣府令第11号)第 2 条に基づき、同条第 1 項第 4 号の財産管理措置を講じています。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
	数 量	数 量
株 券	— 千株	1 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
倉荷証券	— 百万円	— 百万円
その他	— 百万円	— 百万円

ロ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下、「顧客有価証券」という。)について、別に定める「区分管理に関する規程」第 4 条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式 (株) だいこう証券ビジネス

(3) 金融商品取引法 43 条の 3 の規程に基づく区分管理の状況

① 同条第 1 項の規程に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	200	300	日証金信託銀行
有 価 証 券	—	—	—	—

② 同条第 2 項の規程に基づく区分管理の状況

当該事項はありません。

V 連結子会社等の状況

1. 【企業集団の構成】

該当はありません。

2. 【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】

該当はありません。

以 上

日産証券

登記名：日産証券株式会社

英文名：NISSAN SECURITIES CO.,LTD.

(<https://www.nissan-sec.co.jp>)

(2023 年 7 月 31 日時点の情報)

設立：1948 年 1 月

資本金：15 億円

代表者：取締役社長 二家 英彰（2012 年 6 月就任）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長（金商）第 131 号

加入協会：日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本商品先物取引業協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所：東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所、堂島取引所、東京金融取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金、日本商品委託者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資 信託 ETF REIT	先物・ オプション	商品関 連市場 デリバ ティブ	商品先 物取引	金地金 取引	海外 デリバ ティブ	FX 取引
	国 内 株	外 国 株	国 内 債	外 国 債							
店舗取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
インターネット取引	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○(※)	○

○：取扱あり。 ×：取扱なし。 詳細は、本社または営業所までお問い合わせください。

※ 海外デリバティブにつきましては、法人顧客及びそれに準ずる顧客のみ取扱いを行っております。

当社では、上記の商品・サービスのほか、海外所在の金融/証券会社、ヘッジファンド、プロップハウス向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。詳細は当社ホームページをご覧ください。

